

令和5年度

# 鳥取県県民経済計算

—鳥取県のGDPと県民所得—

令和8年2月

鳥取県総務部統計課

# 目次

御利用に当たって.....	1
県民経済計算とは？.....	2
令和5年度鳥取県県民経済計算の関連図.....	3
1. 概況.....	4
2. 県内総生産（生産側）.....	5
(1) 第1次産業.....	6
(2) 第2次産業.....	6
(3) 第3次産業.....	6
(4) 産業構造.....	7
3. 県民所得（分配側）.....	8
(1) 雇用者報酬.....	9
(2) 財産所得.....	9
(3) 企業所得.....	9
4. 県内総生産（支出側）.....	10
(1) 民間最終消費支出.....	11
(2) 地方政府等最終消費支出.....	11
(3) 県内総資本形成.....	11
(4) 財貨・サービスの移出入.....	12
5. 統計表.....	13
6. 主要指標（平成23年度～令和5年度）.....	18
【参考】令和5年度 of 主な出来事.....	19

## 御利用に当たって

- 1 内閣府経済社会総合研究所が作成した『県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）』及び『県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）』（[https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/contents/sakusei.html](https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)）に原則として基づき、推計したものです。
- 2 県民経済計算では、最新値の公表にあわせて、既公表の過去値も遡及改定しています。これは、内閣府経済社会総合研究所から提供される資料の一部改定、新たに利用可能となった基礎統計の反映、推計方法の見直しなどによるものです。従って、**計数を利用される場合は、最新の数値を参照してください。**
- 3 本報告書において、物価変動の影響を除いた実質値は、連鎖方式による平成27暦年連鎖価格です。
- 4 統計表の記号は、次のとおりです。
  - 「▲」……負数（マイナスの値）
  - 「-」……該当数字なし
  - 「0」「0.0」……単位未満
- 5 統計表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、内訳項目の合計と一致していない場合があります。
- 6 統計表の増減率は、次の式により計算しています。マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率は、プラスで表示されます。
$$\left( \frac{X_t - X_{t-1}}{|X_{t-1}|} \right) \times 100$$

$X_t$ : 当年度の計数  
 $X_{t-1}$ : 前年度の計数       $|X_{t-1}|$ :  $X_{t-1}$ の絶対値
- 7 グラフの数値は、年度値です。
- 8 国の計数は、内閣府経済社会総合研究所「2023年度国民経済計算」（[https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/2023/2023\\_kaku\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2023/2023_kaku_top.html)）によっています。
- 9 この報告書についてのお問い合わせは、下記にお願いします。
  - 鳥取県総務部統計課 分析担当  
(電話) 0857-26-7103 (FAX) 0857-23-5033 (E-mail) [toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

# 県民経済計算とは？

県内の経済活動によって、1年間に生み出された価値(付加価値)を「生産」・「分配」・「支出」の三面から総合的・体系的に捉えたものである。

県民経済計算から分かること

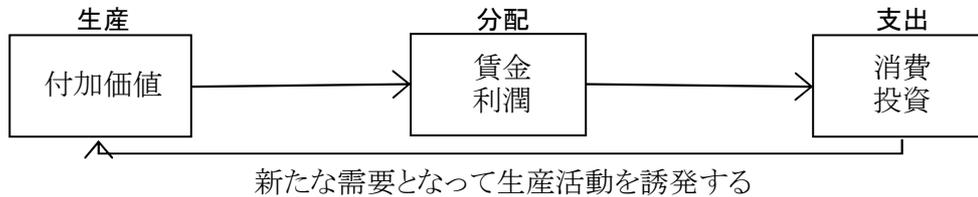
- ・経済規模
- ・経済成長率
- ・産業構造
- ・所得水準
- ・需要構造

県民経済計算の使い方

- ・経済の見通しを立てる
- ・行財政施策の基礎資料
- ・国や他都道府県との比較
- ・経済実績の評価・分析

## ○三面等価の原則（生産＝分配＝支出）

生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたものであり、同じものを異なった視点から見ているということである。したがって、この三つは概念上の調整を加えると一致する。



### 1 県内総生産（生産側）

$$\boxed{\text{県内産出額}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{中間投入} \\ \text{材料費} \\ \text{光熱水費} \\ \text{燃料費など} \end{array}} = \boxed{\text{県内総生産 (生産側)}}$$

### 2 県内純生産

$$\boxed{\text{県内総生産 (生産側)}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{固定資本減耗} \\ \text{減価償却} \\ \text{など} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{生産・輸入品} \\ \text{に課される税} \\ \text{(控除)補助金} \end{array}} = \boxed{\text{県内純生産}}$$

### 3 県民所得（県内純生産＋県外からの純所得）

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{県民雇用者報酬} \\ \text{給料} \\ \text{退職金} \\ \text{など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{財産所得} \\ \text{利子} \\ \text{賃貸料} \\ \text{配当} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{企業所得} \\ \text{経常利益} \end{array}} = \boxed{\text{県民所得}}$$

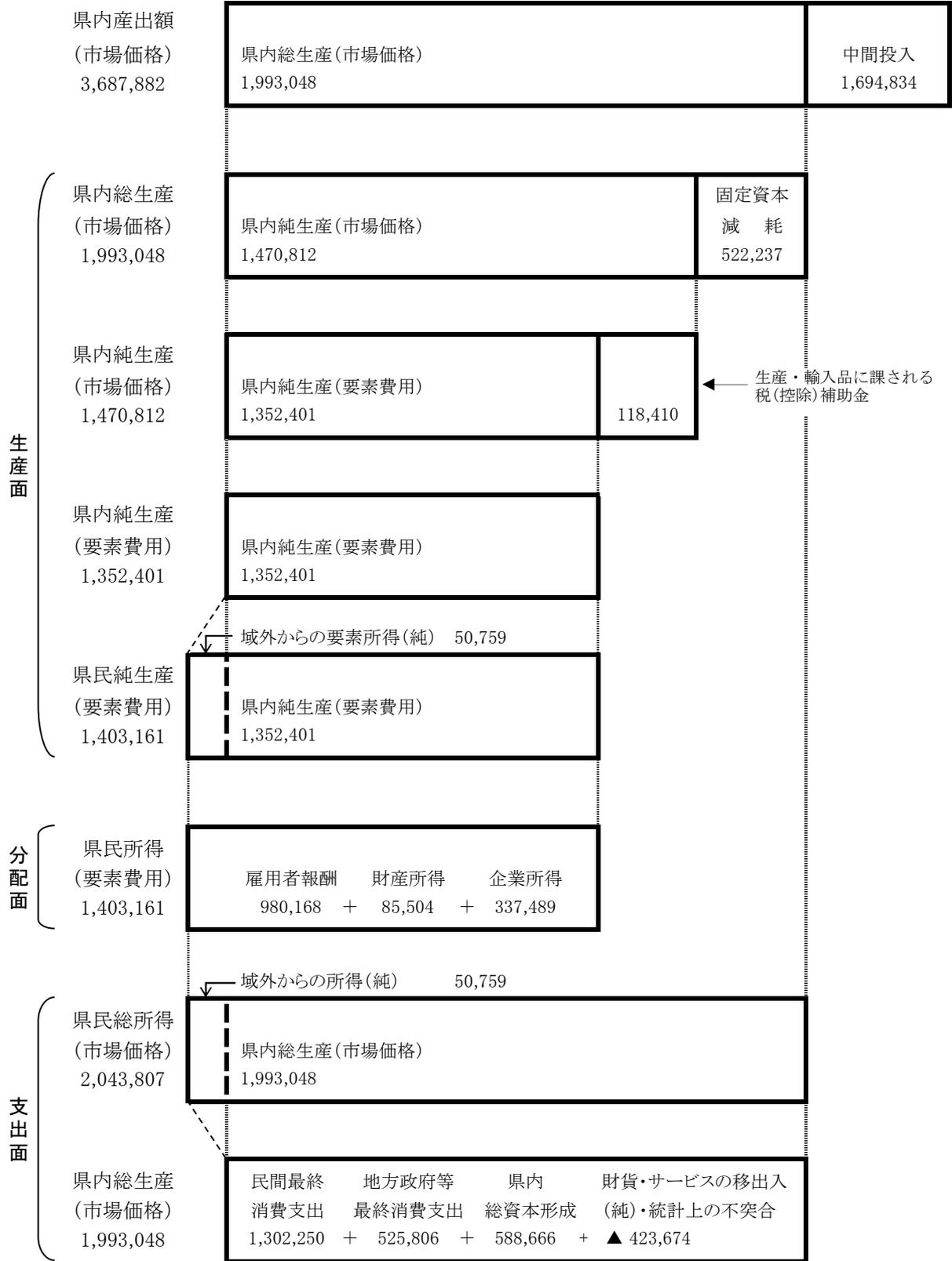
### 4 県内総生産（支出側）

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{民間最終} \\ \text{消費支出} \\ \text{家計の食料費} \\ \text{光熱水費} \\ \text{住居費など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{地方政府等} \\ \text{最終消費支出} \\ \text{人件費} \\ \text{物件費} \\ \text{など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{県内} \\ \text{総資本形成} \\ \text{住宅建設} \\ \text{公共事業} \\ \text{企業設備} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{移出・} \\ \text{移入の} \\ \text{差額など} \end{array}} = \boxed{\text{県内総生産 (支出側)}}$$

+ 又は -

# 令和5年度鳥取県県民経済計算の関連図

(単位:百万円)



# 1 概況

令和5年度の鳥取県の経済成長率	名目	+	5.1%
	実質	+	2.8%

令和5年度の日本経済は、国内総生産(GDP)を見ると、名目で前年度比+4.9%、物価変動の影響を取り除いた実質は+0.7%であった。国内では新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類に移行し、対面サービスで回復が見られるなど経済社会活動は正常化に向かった。令和5年末には一部自動車メーカーによる認証不正問題が、令和6年1月には能登半島地震があり、景気を下押しした。

鳥取県内では、製造業などで産出額が増加し、県内総生産は2年ぶりのプラス成長となった。名目、実質ともに全国の成長率を上回った。

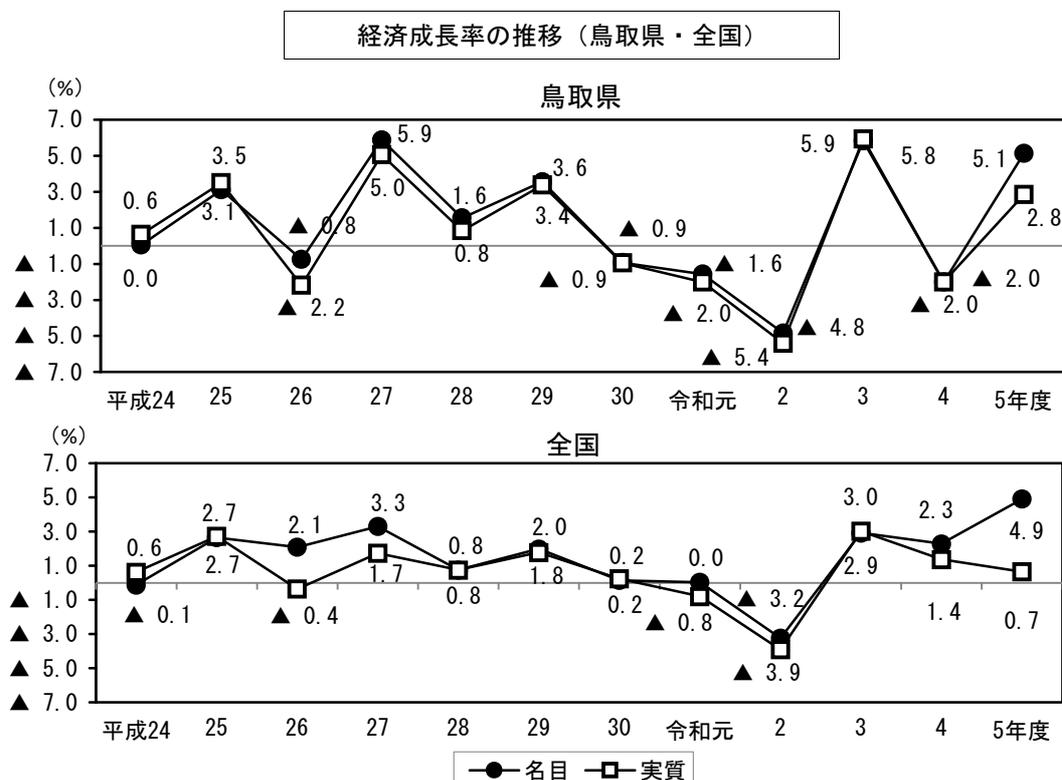
このような状況のなか、令和5年度の県内総生産(県のGDP)は、以下のとおりとなった。

名目県内総生産 …… 1兆9,930億円 (前年度比 +5.1%)

実質県内総生産 …… 1兆9,166億円 (前年度比 +2.8%)

県民経済計算における主な動きをそれぞれの側面から見ると、以下のとおりであった。

- 生産面 製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、金融・保険業などで増加した
- 分配面 雇用者報酬、財産所得、企業所得いずれも増加した
- 支出面 民間最終消費支出や県内総資本形成などで増加した



注) 経済成長率は、県内総生産(国内総生産)の対前年度増加率。

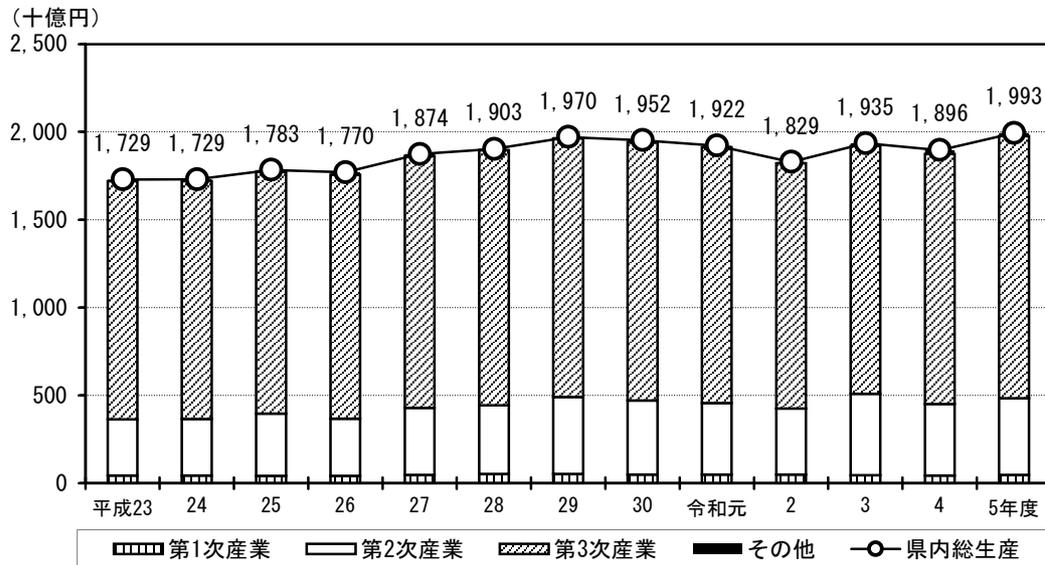
## 2 県内総生産（生産側）

県内総生産は、名目、実質ともに2年ぶりの前年度比プラス

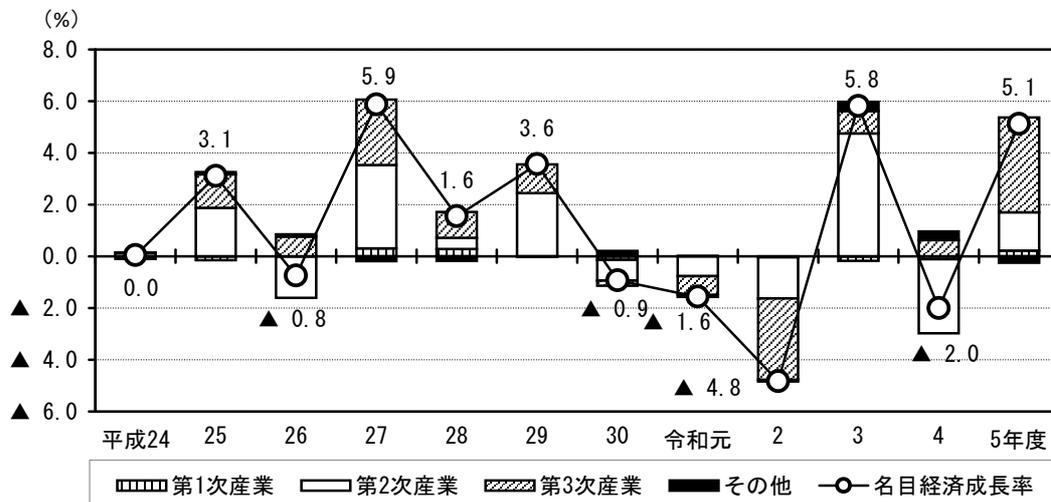
令和5年度の鳥取県の県内総生産は、名目で前年度比+5.1%、実質で同+2.8%と、2年ぶりのプラス成長となった。

産業別の内訳(名目)を見ると、第1次産業、第2次産業、第3次産業いずれもプラスとなった。第2次産業では製造業、なかでもパルプ・紙・紙加工品の産出額の増加などによりプラスとなった。第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、なかでも電気業の中間投入額の減少や、金融・保険業の産出額の増加などによりプラスとなった。

県内総生産（名目）の推移



名目経済成長率と経済活動別寄与度の推移



## (1) 第1次産業

農業、林業、水産業いずれも増加し、4年ぶりの前年度比プラス

総生産	……	473億3,218万円	(前年度比 +9.8%)
農業		果実、肉用牛、米の産出額の増加などにより、	+7.6%
林業		素材生産業の産出額の増加により、	+7.2%
水産業		海面漁業の産出額の増加などにより、	+17.2%

## (2) 第2次産業

製造業、建設業が増加し、2年ぶりの前年度比プラス

総生産	……	4,359億7,576万円	(前年度比 +6.9%)
鉱業		産出額の減少により、	▲0.6%
製造業		パルプ・紙・紙加工品の産出額の大幅な増加などにより、	+9.5%
建設業		民間建築工事の産出額の増加などにより、	+2.5%

## (3) 第3次産業

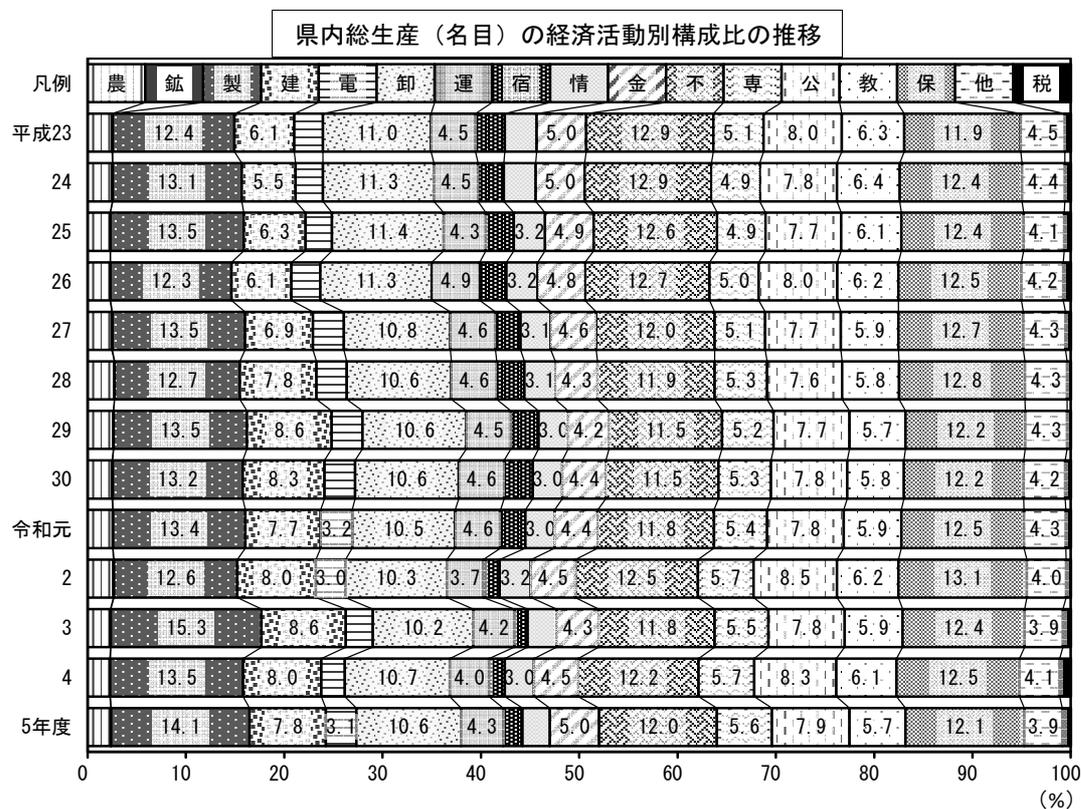
電気・ガス・水道・廃棄物処理業、金融・保険業などが増加し、3年連続の前年度比プラス

総生産	……	1兆4,927億4,795万円	(前年度比 +4.9%)
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		電気業の中間投入額の減少などにより、	+36.7%
卸売・小売業		小売業の産出額の増加により、	+4.8%
運輸・郵便業		道路運送業の産出額の増加などにより、	+13.0%
宿泊・飲食サービス業		飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所の産出額の増加などにより、	+29.0%
情報通信業		電信・電話業の産出額の減少などにより、	▲2.0%
金融・保険業		金融業、保険業とも産出額の増加により、	+17.4%
不動産業		住宅賃貸業の産出額の増加などにより、	+2.8%
専門・科学技術、業務支援サービス業		その他の対事業所サービスの産出額の増加などにより、	+4.1%
公務		県の産出額の減少などにより、	▲0.6%
教育		政府部門の産出額の減少などにより、	▲2.3%
保健衛生・社会事業		医療、介護の産出額の増加などにより、	+1.5%

## (4) 産業構造

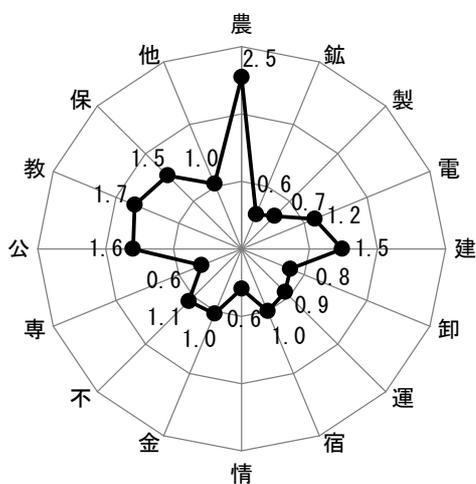
県内総生産(生産側)の経済活動別構成比を見ると、令和5年度は製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが拡大した一方、公務などが縮小した。

経済活動別特化係数によって県の産業構造を国全体と比べると、農林水産業のほか、教育、公務、保健衛生・社会事業、建設業などが相対的に大きな構成比となっている。



注) 構成比が3%未満のものは、数値の表記を省略。

### 県内総生産（名目）の経済活動別特化係数



注) 特化係数=県の産業別構成比/国の産業別構成比  
ただし、国の産業別構成比は暦年値による。

### 【経済活動の略記】

- 農：農林水産業
- 鉱：鉱業
- 製：製造業
- 電：電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 建：建設業
- 卸：卸売・小売業
- 運：運輸・郵便業
- 宿：宿泊・飲食サービス業
- 情：情報通信業
- 金：金融・保険業
- 不：不動産業
- 専：専門・科学技術、業務支援サービス業
- 公：公務
- 教：教育
- 保：保健衛生・社会事業
- 他：その他サービス

税：輸入品課税—総資本形成に係る消費税

### 3 県民所得（分配側）

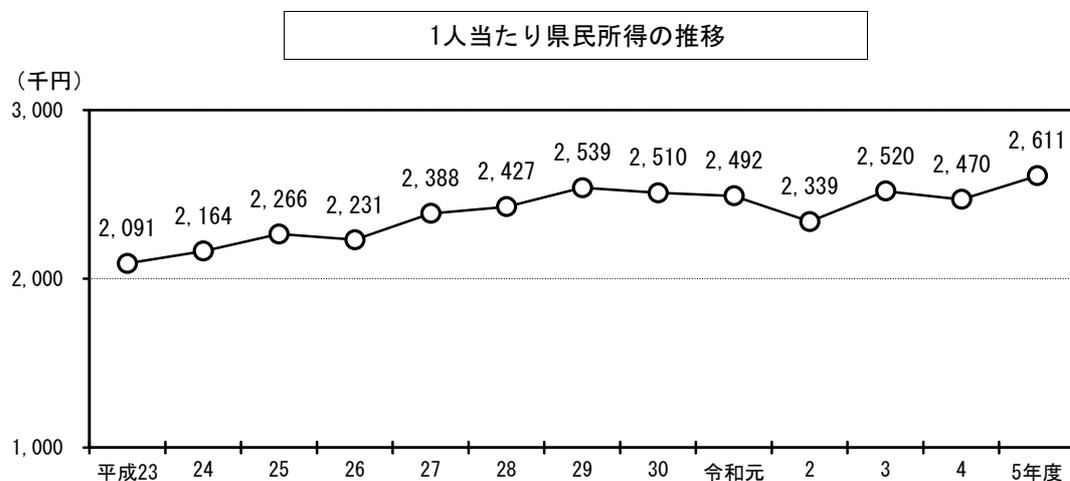
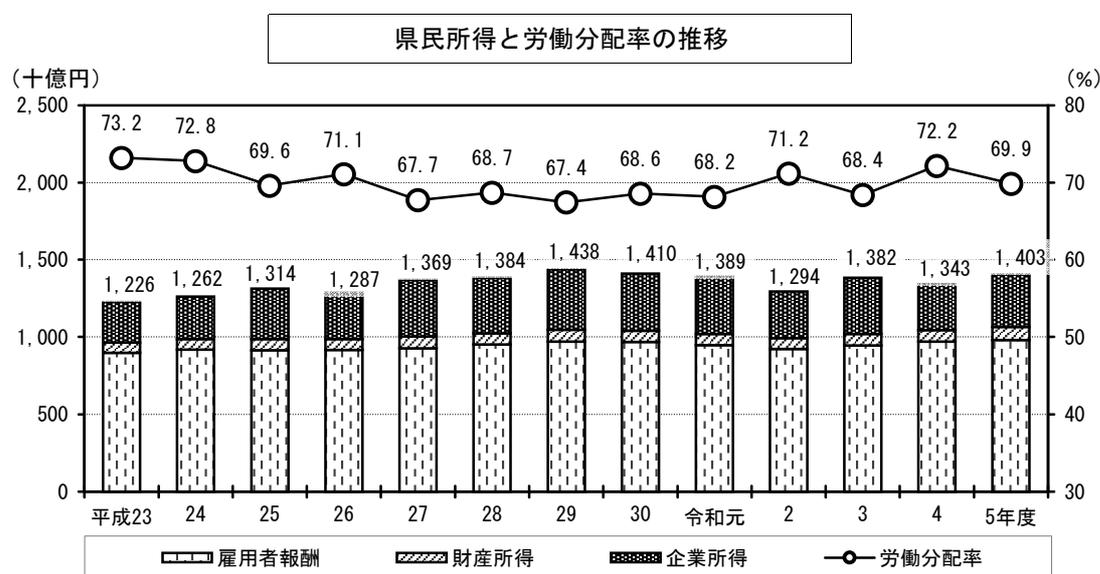
雇用者報酬、財産所得、企業所得いずれも増加し、2年ぶりの前年度比プラス

令和5年度の県民所得は、2年ぶりの前年度比プラスとなった。内訳を見ると、雇用者報酬、財産所得、企業所得いずれも前年度比プラスとなった。労働分配率（県民所得に占める雇用者報酬の割合）は、2年ぶりに低下した。

人口1人当たりの県民所得は、2年ぶりの前年度比プラスとなった。

県民所得 …… 1兆4,032億円（前年度比 +4.5%）

1人当たり県民所得 …… 261万1千円（前年度比 +5.7%）



## (1) 雇用者報酬

賃金・俸給の増加などにより、3年連続の前年度比プラス

雇用者報酬 …… 9,801億6,771万円 (前年度比 +1.1%)

賃金・俸給 …… 雇用者数の増加などにより、+1.5%

雇主の現実社会負担 …… 社会保険年金負担の増加などにより、+5.0%

雇主の帰属社会負担 …… 政府退職手当の減少などにより、▲59.2%

## (2) 財産所得

家計の配当(受取)の増加などにより、2年ぶりの前年度比プラス

財産所得 …… 855億351万円 (前年度比 +14.6%)

一般政府(地方政府等) …… 支払利子の減少により受取が超過し、+780.2%

家計 …… 配当(受取)の増加などにより、+11.9%

対家計民間非営利団体 …… 受取利子の増加により、+36.0%

## (3) 企業所得

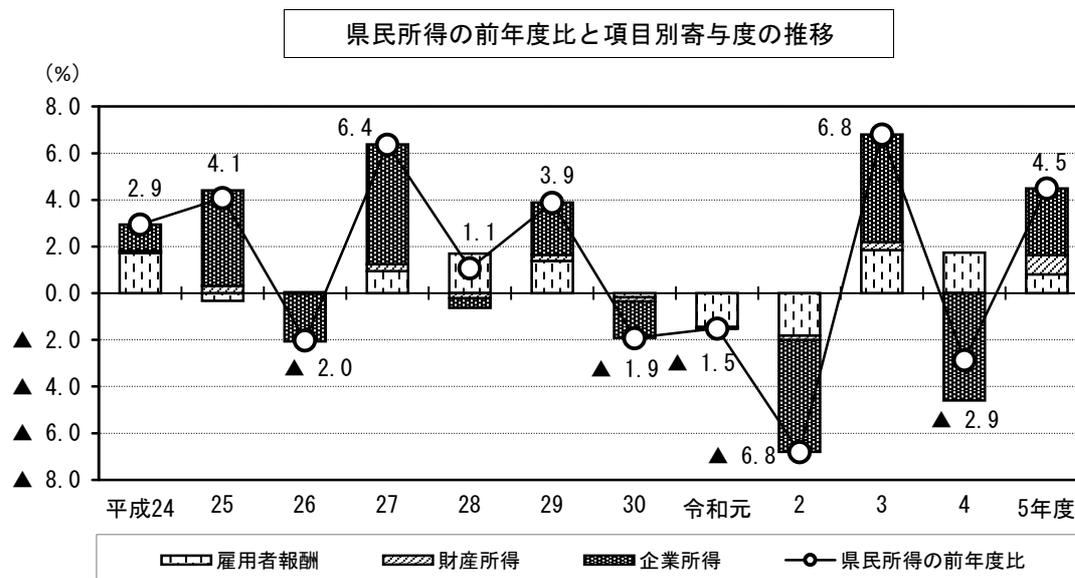
民間法人企業が増加し、2年ぶりの前年度比プラス

企業所得 …… 3,374億8,939万円 (前年度比 +12.9%)

民間法人企業 …… 非金融法人企業が増加し、+27.4%

公的企業 …… 非金融法人企業が減少し、▲10.8%

個人企業 …… 農林水産業などが減少し、▲0.7%

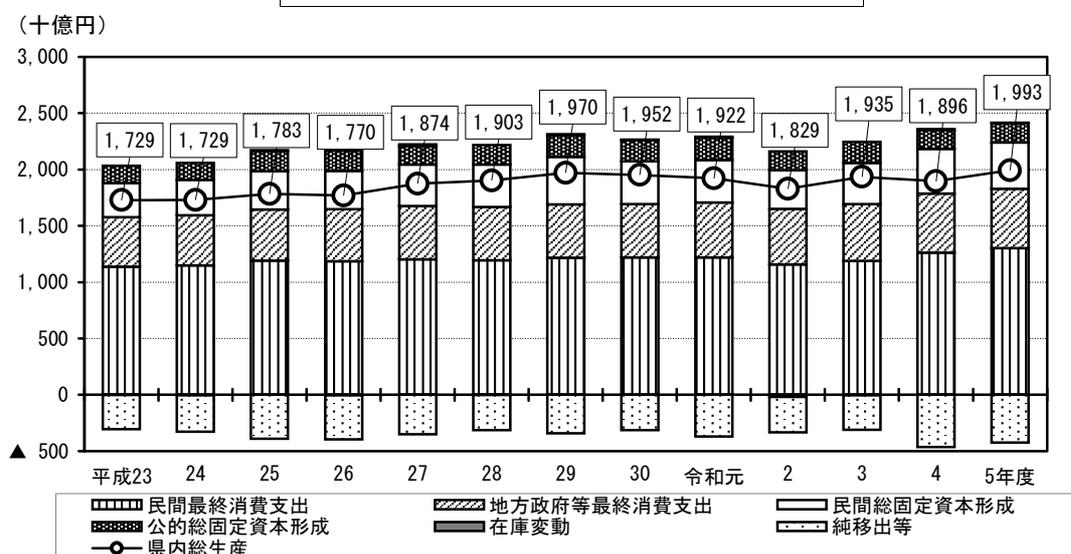


## 4 県内総生産（支出側）

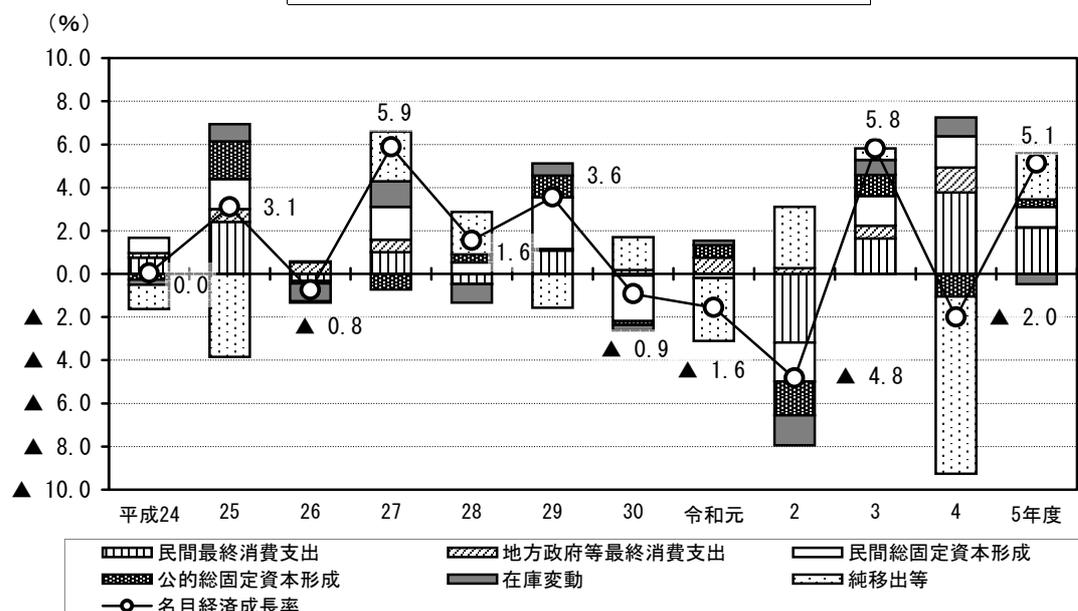
民間最終消費支出、財貨・サービスの移出入（純）の増加などにより、2年ぶりの前年度比プラス

令和5年度の県内総生産（名目）の内訳を支出側から見ると、民間最終消費支出などで増加した。民間最終消費支出のうち家計最終消費支出は、経済社会活動の正常化や物価上昇の影響などにより増加となった。財貨・サービスの移出入（純）は、製造業などの産出額の増加により移出が増加し、移入超過幅が2年ぶりに縮小した。

県内総生産（名目）の推移



名目経済成長率と項目別寄与度の推移



## (1) 民間最終消費支出

家計部門の支出の増加などにより、3年連続の前年度比プラス

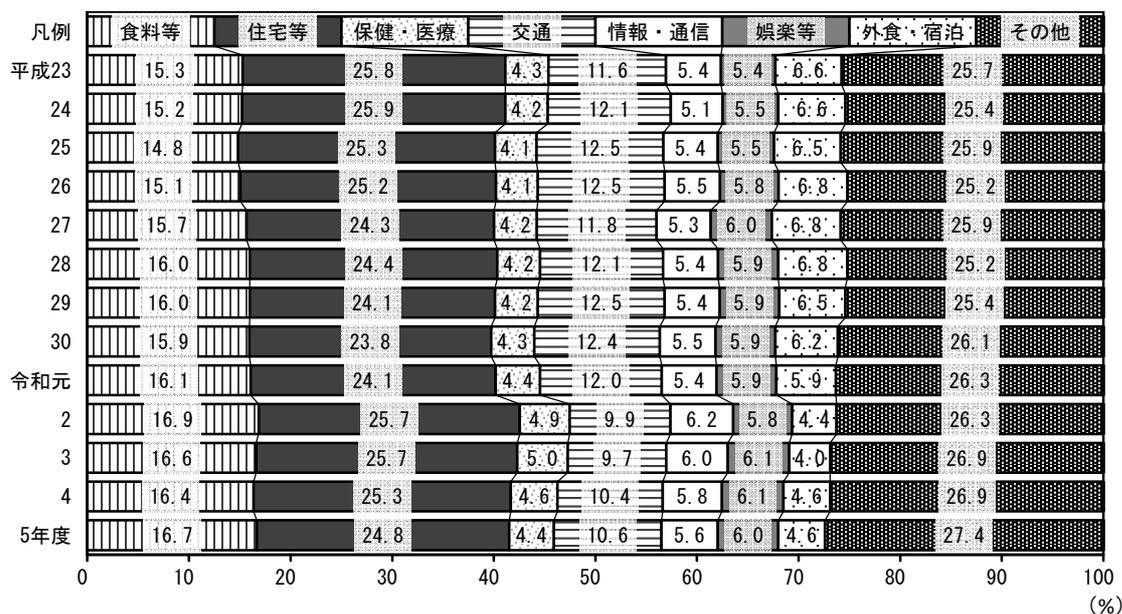
民間最終消費支出 …… 1兆3,022億5,022万円 (前年度比 +3.2%)

家計 経済社会活動の正常化や物価上昇などにより、食料・非アルコール飲料、保険・金融サービスなどが増加し、+3.2%

対家計民間非営利団体

その他のサービスの増加などにより、+3.7%

家計最終消費支出の内訳の推移



注) 凡例で、「食料等」は食料・非アルコール、「住宅等」は住宅・電気・ガス・水道、「娯楽等」は娯楽・スポーツ・文化の略記。

## (2) 地方政府等最終消費支出

現物社会移転の増加などにより、小幅ながら5年連続の前年度比プラス

地方政府等最終消費支出 …… 5,258億606万円 (前年度比 +0.0%)

## (3) 県内総資本形成

民間企業設備の増加などにより、3年連続の前年度比プラス

県内総資本形成 …… 5,886億6,613万円 (前年度比 +2.7%)

総固定資本形成

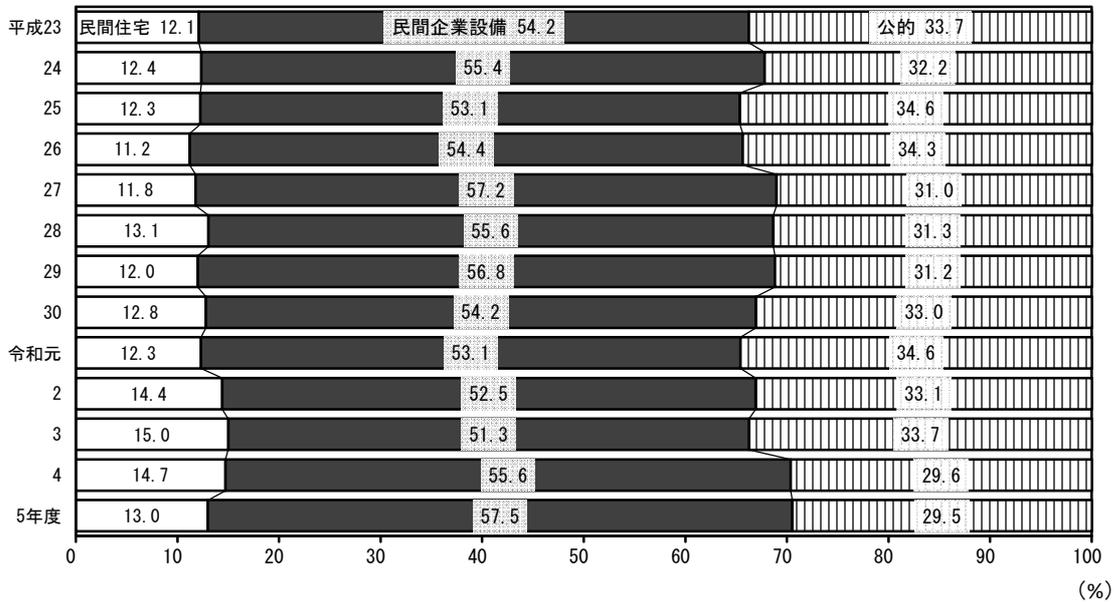
(民間) 住宅が減少の一方、企業設備が増加し、+4.6%

(公的) 住宅が減少の一方、企業設備、一般政府が増加し、+3.9%

在庫変動 民間企業、公的企業ともに減少

総固定資本形成の構成比を見ると、最大である民間企業設備は2年連続で拡大した。

総固定資本形成の内訳の推移



注) 公的=公的住宅+公的企業設備+一般政府(中央政府等・地方政府等)

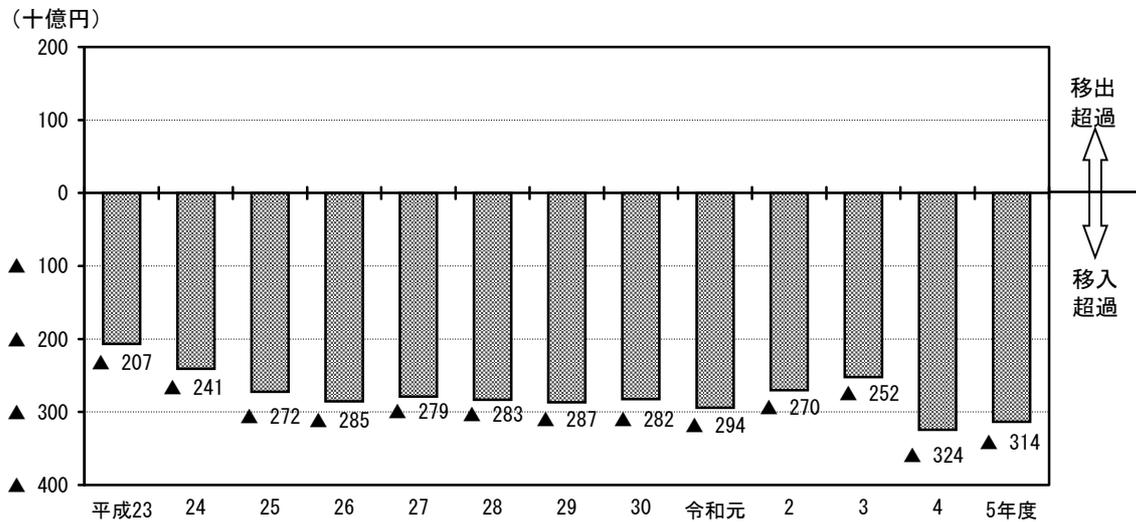
#### (4) 財貨・サービスの移出入

移出が移入の増加幅を上回り、移入超過幅が2年ぶりに縮小

財貨・サービスの移出入(純) ▲3,135億2,472万円 (前年度比 +3.4%)

製造業などの産出額の増加により移出が増加し、移入超過幅が2年ぶりに縮小した。

財貨・サービスの移出入(純)の推移



注) 財貨・サービスの移出入(純)=移出-移入

## 5 統計表

### 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 農林水産業	43,123	47,332	▲4.9	9.8	2.3	2.4
(1) 農業	30,464	32,765	▲8.6	7.6	1.6	1.6
(2) 林業	2,734	2,930	▲7.9	7.2	0.1	0.1
(3) 水産業	9,925	11,637	9.7	17.2	0.5	0.6
2. 鉱業	842	837	24.6	▲0.6	0.0	0.0
3. 製造業	256,155	280,413	▲13.6	9.5	13.5	14.1
(1) 食料品	67,446	71,868	▲9.3	6.6	3.6	3.6
(2) 繊維製品	7,099	6,995	12.2	▲1.5	0.4	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	▲3,912	19,308	▲114.1	593.5	▲0.2	1.0
(4) 化学	4,571	4,359	99.4	▲4.6	0.2	0.2
(5) 石油・石炭製品	667	728	▲45.8	9.1	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	3,035	3,023	44.7	▲0.4	0.2	0.2
(7) 一次金属	6,439	7,426	▲1.7	15.3	0.3	0.4
(8) 金属製品	20,206	20,661	9.8	2.3	1.1	1.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	16,754	18,181	▲30.3	8.5	0.9	0.9
(10) 電子部品・デバイス	59,567	55,040	0.1	▲7.6	3.1	2.8
(11) 電気機械	26,417	20,727	▲15.9	▲21.5	1.4	1.0
(12) 情報・通信機器	1,504	4,727	▲41.3	214.3	0.1	0.2
(13) 輸送用機械	8,192	9,531	22.1	16.4	0.4	0.5
(14) 印刷業	5,260	5,908	13.3	12.3	0.3	0.3
(15) その他の製造業	32,911	31,931	15.4	▲3.0	1.7	1.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	45,036	61,563	▲14.9	36.7	2.4	3.1
(1) 電気業	8,016	24,346	▲49.6	203.7	0.4	1.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	37,020	37,217	0.0	0.5	2.0	1.9
5. 建設業	150,932	154,725	▲9.1	2.5	8.0	7.8
6. 卸売・小売業	202,157	211,957	2.3	4.8	10.7	10.6
(1) 卸売業	68,599	68,595	6.1	▲0.0	3.6	3.4
(2) 小売業	133,558	143,362	0.5	7.3	7.0	7.2
7. 運輸・郵便業	75,736	85,551	▲6.5	13.0	4.0	4.3
8. 宿泊・飲食サービス業	30,608	39,472	17.3	29.0	1.6	2.0
9. 情報通信業	56,208	55,093	▲1.1	▲2.0	3.0	2.8
(1) 通信・放送業	38,420	37,047	▲1.2	▲3.6	2.0	1.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	17,788	18,045	▲0.8	1.4	0.9	0.9
10. 金融・保険業	85,291	100,164	2.3	17.4	4.5	5.0
11. 不動産業	232,240	238,683	2.1	2.8	12.2	12.0
(1) 住宅賃貸業	211,598	217,630	2.2	2.9	11.2	10.9
(2) その他の不動産業	20,642	21,053	0.7	2.0	1.1	1.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	107,405	111,825	1.3	4.1	5.7	5.6
13. 公務	158,181	157,192	5.3	▲0.6	8.3	7.9
14. 教育	115,761	113,071	2.0	▲2.3	6.1	5.7
15. 保健衛生・社会事業	237,174	240,824	▲1.2	1.5	12.5	12.1
16. その他のサービス	77,398	77,354	2.1	▲0.1	4.1	3.9
17. 小計	1,874,249	1,976,056	▲2.4	5.4	98.9	99.1
18. 輸入品に課される税・関税	50,015	46,846	25.9	▲6.3	2.6	2.4
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	28,303	29,854	15.5	5.5	1.5	1.5
20. 県内総生産(17+18-19)	1,895,961	1,993,048	▲2.0	5.1	100.0	100.0
(再掲) 第1次産業	43,123	47,332	▲4.9	9.8	2.3	2.4
(再掲) 第2次産業	407,929	435,976	▲11.9	6.9	21.5	21.9
(再掲) 第3次産業	1,423,196	1,492,748	0.9	4.9	75.1	74.9

注) 以上で示した分類は2015(平成27年)基準における経済活動別分類である。

# 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 農林水産業	40,878	43,950	▲2.4	7.5		
(1) 農業	31,657	34,541	▲3.1	9.1		
(2) 林業	2,273	2,524	7.4	11.1		
(3) 水産業	6,698	6,807	▲3.2	1.6		
2. 鉱業	476	538	▲16.4	13.2		
3. 製造業	281,888	285,436	▲11.4	1.3		
(1) 食料品	65,990	65,023	▲10.7	▲1.5		
(2) 繊維製品	7,023	6,195	10.0	▲11.8		
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-		
(4) 化学	4,685	4,475	93.9	▲4.5		
(5) 石油・石炭製品	709	498	▲20.6	▲29.8		
(6) 窯業・土石製品	3,007	2,295	46.5	▲23.7		
(7) 一次金属	4,242	4,651	▲18.3	9.6		
(8) 金属製品	18,847	16,934	4.9	▲10.2		
(9) はん用・生産用・業務用機械	17,850	18,469	▲29.5	3.5		
(10) 電子部品・デバイス	83,582	78,601	0.4	▲6.0		
(11) 電気機械	36,055	26,270	▲12.7	▲27.1		
(12) 情報・通信機器	1,972	5,334	▲42.6	170.5		
(13) 輸送用機械	8,246	9,328	13.6	13.1		
(14) 印刷業	4,856	5,206	13.8	7.2		
(15) その他の製造業	34,956	31,902	19.7	▲8.7		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	51,986	82,972	2.0	59.6		
(1) 電気業	17,514	68,831	7.5	293.0		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	34,606	37,744	▲0.3	9.1		
5. 建設業	137,653	141,298	▲9.9	2.6		
6. 卸売・小売業	181,460	178,921	▲0.5	▲1.4		
(1) 卸売業	57,959	53,832	▲1.8	▲7.1		
(2) 小売業	123,435	125,335	0.1	1.5		
7. 運輸・郵便業	69,346	76,315	▲7.9	10.0		
8. 宿泊・飲食サービス業	28,572	31,266	14.6	9.4		
9. 情報通信業	63,673	61,782	1.9	▲3.0		
(1) 通信・放送業	46,486	44,813	2.1	▲3.6		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	17,299	17,021	1.5	▲1.6		
10. 金融・保険業	93,266	101,229	2.0	8.5		
11. 不動産業	233,713	243,931	2.8	4.4		
(1) 住宅賃貸業	215,794	225,927	3.1	4.7		
(2) その他の不動産業	18,639	18,836	▲0.2	1.1		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	97,435	98,155	0.8	0.7		
13. 公務	150,335	146,051	3.5	▲2.8		
14. 教育	112,508	107,956	1.5	▲4.0		
15. 保健衛生・社会事業	241,089	247,091	0.4	2.5		
16. その他のサービス	71,675	68,991	▲0.5	▲3.7		
17. 小計	1,852,736	1,907,560	▲1.9	3.0		
18. 輸入品に課される税・関税	31,619	30,938	▲0.1	▲2.2		
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	20,513	20,942	10.0	2.1		
20. 県内総生産	1,863,755	1,916,631	▲2.0	2.8		
21. 開差(20-(17+18-19))	▲88	▲925				
(再掲) 第1次産業	40,878	43,950	▲2.4	7.5		
(再掲) 第2次産業	418,877	426,407	▲10.8	1.8		
(再掲) 第3次産業	1,391,946	1,435,847	1.1	3.2		

注) 以上で示した分類は2015(平成27年)基準における経済活動別分類である。

令和4年度及び令和5年度のパルプ・紙・紙加工品が「-」となっているのは、ダブル・デフレーション方式の計算の結果、実質総生産額の符号が名目総生産の符号と逆になったことによる。

## 県民所得・県民可処分所得の分配

(単位:百万円、%)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 雇用者報酬	969,299	980,168	2.5	1.1	72.2	69.9
(1) 賃金・俸給	805,228	817,329	2.5	1.5	60.0	58.2
(2) 雇主の社会負担	164,071	162,838	2.8	▲0.8	12.2	11.6
a. 雇主の現実社会負担	149,328	156,825	3.0	5.0	11.1	11.2
b. 雇主の帰属社会負担	14,743	6,014	1.5	▲59.2	1.1	0.4
2. 財産所得(非企業部門)	74,578	85,504	▲0.2	14.6	5.6	6.1
a. 受取	79,953	88,861	▲1.9	11.1	6.0	6.3
b. 支払	5,375	3,357	▲20.5	▲37.5	0.4	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	▲216	1,472	88.3	780.2	▲0.0	0.1
a. 受取	3,415	3,338	4.3	▲2.3	0.3	0.2
b. 支払	3,631	1,866	▲29.0	▲48.6	0.3	0.1
(2) 家計	73,442	82,193	▲2.7	11.9	5.5	5.9
① 利子	11,308	9,594	▲4.7	▲15.2	0.8	0.7
a. 受取	12,345	10,344	▲3.8	▲16.2	0.9	0.7
b. 支払(消費者負債利子)	1,037	750	7.1	▲27.7	0.1	0.1
② 配当(受取)	14,685	20,498	▲13.1	39.6	1.1	1.5
③ その他の投資所得(受取)	39,550	43,278	1.1	9.4	2.9	3.1
④ 賃貸料(受取)	7,899	8,824	4.1	11.7	0.6	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	1,352	1,838	19.8	36.0	0.1	0.1
a. 受取	2,058	2,580	14.4	25.3	0.2	0.2
b. 支払	706	742	5.2	5.0	0.1	0.1
3. 企業所得	298,939	337,489	▲17.5	12.9	22.3	24.1
(1) 民間法人企業	148,725	189,524	▲25.0	27.4	11.1	13.5
a. 非金融法人企業	84,161	134,333	▲40.2	59.6	6.3	9.6
b. 金融機関	64,565	55,191	11.8	▲14.5	4.8	3.9
(2) 公的企業	12,416	11,072	▲45.0	▲10.8	0.9	0.8
a. 非金融法人企業	3,081	▲511	▲52.9	▲116.6	0.2	▲0.0
b. 金融機関	9,334	11,583	▲41.7	24.1	0.7	0.8
(3) 個人企業	137,799	136,893	▲2.5	▲0.7	10.3	9.8
a. 農林水産業	13,269	11,643	▲20.6	▲12.3	1.0	0.8
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	43,654	42,718	6.4	▲2.1	3.3	3.0
c. 持ち家	80,876	82,532	▲3.2	2.0	6.0	5.9
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	1,342,817	1,403,161	▲2.9	4.5	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	23,899	27,330	4.0	14.4		
(1) 生産・輸入品に課される税	60,000	60,724	2.1	1.2		
(2) (控除)補助金	36,101	33,393	0.9	▲7.5		
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	1,366,716	1,430,491	▲2.8	4.7		
7. 経常移転の受取(純)	503,615	462,159	▲4.1	▲8.2		
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲47,747	▲63,775	▲888.9	▲33.6		
(2) 一般政府(地方政府等)	454,827	439,592	9.0	▲3.3		
(3) 家計(個人企業を含む)	48,452	42,785	▲18.3	▲11.7		
(4) 対家計民間非営利団体	48,083	43,556	▲9.9	▲9.4		
8. 県民可処分所得(6+7)	1,870,331	1,892,650	▲3.1	1.2		
(1) 非金融法人企業及び金融機関	113,394	136,821	▲47.5	20.7		
(2) 一般政府(地方政府等)	478,510	468,395	9.2	▲2.1		
(3) 家計(個人企業を含む)	1,228,992	1,242,039	0.6	1.1		
(4) 対家計民間非営利団体	49,435	45,394	▲9.2	▲8.2		
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	1,966,633	2,043,807	▲0.6	3.9		

注) 1 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗  
+ 生産・輸入品にかされる税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

## 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	1,261,571	1,302,250	6.1	3.2	66.5	65.3
(1) 家計最終消費支出	1,231,993	1,271,565	6.4	3.2	65.0	63.8
a. 食料・非アルコール	201,606	212,198	4.8	5.3	10.6	10.6
b. アルコール飲料・たばこ	34,408	34,828	1.0	1.2	1.8	1.7
c. 被服・履物	43,768	43,786	16.0	0.0	2.3	2.2
d. 住宅・電気・ガス・水道	311,888	315,510	4.9	1.2	16.5	15.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	58,229	57,721	8.9	▲0.9	3.1	2.9
f. 保健・医療	56,615	56,011	▲1.4	▲1.1	3.0	2.8
g. 交通	127,559	134,657	13.6	5.6	6.7	6.8
h. 情報・通信	71,631	70,583	2.5	▲1.5	3.8	3.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	74,577	75,907	6.0	1.8	3.9	3.8
j. 教育サービス	6,378	5,491	▲9.3	▲13.9	0.3	0.3
k. 外食・宿泊サービス	56,653	58,096	21.6	2.5	3.0	2.9
l. 保険・金融サービス	66,269	76,387	▲1.7	15.3	3.5	3.8
m. 個別ケア・社会保護・その他	122,410	130,390	9.8	6.5	6.5	6.5
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,016,056	1,046,354	7.0	3.0	53.6	52.5
持ち家の帰属家賃	215,937	225,211	3.7	4.3	11.4	11.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	29,578	30,686	▲4.9	3.7	1.6	1.5
2. 地方政府等最終消費支出	525,603	525,806	4.4	0.0	27.7	26.4
3. 県内総資本形成	573,192	588,666	4.5	2.7	30.2	29.5
(1) 総固定資本形成	561,145	585,679	1.4	4.4	29.6	29.4
a. 民間	394,945	413,038	7.6	4.6	20.8	20.7
(a) 住宅	82,687	76,186	▲0.4	▲7.9	4.4	3.8
(b) 企業設備	312,258	336,852	10.0	7.9	16.5	16.9
b. 公的	166,200	172,641	▲10.9	3.9	8.8	8.7
(a) 住宅	3,066	2,894	62.3	▲5.6	0.2	0.1
(b) 企業設備	10,095	11,503	▲27.9	13.9	0.5	0.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	153,039	158,245	▲10.3	3.4	8.1	7.9
(2) 在庫変動	12,047	2,987	—	—	0.6	0.1
a. 民間企業	8,214	3,991	—	—	0.4	0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	3,833	▲1,004	—	—	0.2	▲0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲464,405	▲423,674	—	—	▲24.5	▲21.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲324,494	▲313,525	▲28.7	3.4	▲17.1	▲15.7
(2) 統計上の不突合	▲139,911	▲110,150	—	—	▲7.4	▲5.5
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	1,895,961	1,993,048	▲2.0	5.1	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	70,672	50,759	63.0	▲28.2		
県民総所得(市場価格表示)	1,966,633	2,043,807	▲0.6	3.9		

注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

## 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	1,191,036	1,197,179	3.0	0.5		
(1) 家計最終消費支出	1,162,405	1,168,312	3.3	0.5		
a. 食料・非アルコール	180,006	175,806	▲1.2	▲2.3		
b. アルコール飲料・たばこ	28,320	27,796	▲2.1	▲1.9		
c. 被服・履物	41,213	39,697	13.6	▲3.7		
d. 住宅・電気・ガス・水道	309,413	319,019	3.1	3.1		
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	53,618	49,802	3.0	▲7.1		
f. 保健・医療	58,306	57,565	▲0.4	▲1.3		
g. 交通	115,963	119,166	11.1	2.8		
h. 情報・通信	78,629	74,298	▲0.4	▲5.5		
i. 娯楽・スポーツ・文化	68,735	68,200	4.1	▲0.8		
j. 教育サービス	6,139	5,235	▲10.9	▲14.7		
k. 外食・宿泊サービス	50,947	48,861	16.1	▲4.1		
l. 保険・金融サービス	60,630	67,183	▲6.0	10.8		
m. 個別ケア・社会保護・その他	113,448	118,536	6.4	4.5		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	28,495	28,732	▲7.5	0.8		
2. 地方政府等最終消費支出	512,284	507,045	2.7	▲1.0		
3. 県内総資本形成	514,615	512,727	▲0.2	▲0.4		
(1) 総固定資本形成	504,750	511,122	▲3.0	1.3		
a. 民間	358,756	364,714	3.0	1.7		
(a) 住宅	69,310	63,807	▲5.4	▲7.9		
(b) 企業設備	289,665	301,839	5.4	4.2		
b. 公的	146,515	146,978	▲14.8	0.3		
(a) 住宅	2,600	2,401	53.1	▲7.7		
(b) 企業設備	9,086	10,046	▲31.0	10.6		
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	134,718	134,448	▲14.2	▲0.2		
(2) 在庫変動	9,618	2,284	—	—		
a. 民間企業	6,874	3,279	—	—		
b. 公的(公的企業・一般政府)	2,297	▲634	—	—		
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	▲354,180	▲300,321	—	—		
5. 県内総生産(支出側)	1,863,755	1,916,631	▲2.0	2.8		

注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

## 6 主要指標（平成23～令和5年度）

項目		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
鳥取県	名目県内総生産	百万円	1,728,719	1,729,358	1,783,052	1,769,622	1,873,596	1,902,693	1,970,363
	(対前年度増加率)	%	-	0.0	3.1	▲0.8	5.9	1.6	3.6
	実質県内総生産	百万円	1,752,965	1,763,891	1,825,528	1,785,580	1,875,722	1,891,508	1,955,220
	(対前年度増加率)	%	-	0.6	3.5	▲2.2	5.0	0.8	3.4
	県民所得	百万円	1,225,977	1,262,101	1,313,621	1,287,055	1,369,111	1,383,767	1,437,518
	(対前年度増加率)	%	-	2.9	4.1	▲2.0	6.4	1.1	3.9
1人当たり県民所得	千円	2,091	2,164	2,266	2,231	2,388	2,427	2,539	
(対前年度増加率)	%	-	3.5	4.7	▲1.5	7.0	1.7	4.6	
総人口	人	586,212	583,223	579,809	576,804	573,441	570,055	566,125	
(対前年度増加率)	%	-	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.6	▲0.7	
国	名目国内総生産	十億円	500,046	499,421	512,678	523,423	540,741	544,830	555,713
	(対前年度増加率)	%	-	▲0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0
	実質国内総生産	十億円	514,687	517,919	532,072	530,195	539,414	543,479	553,174
	(対前年度増加率)	%	-	0.6	2.7	▲0.4	1.7	0.8	1.8
国民所得	十億円	357,474	358,156	372,570	376,678	392,629	392,294	400,622	
(対前年度増加率)	%	-	0.2	4.0	1.1	4.2	▲0.1	2.1	

項目		単位	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
鳥取県	名目県内総生産	百万円	1,952,072	1,921,543	1,828,616	1,934,870	1,895,961	1,993,048
	(対前年度増加率)	%	▲0.9	▲1.6	▲4.8	5.8	▲2.0	5.1
	実質県内総生産	百万円	1,936,737	1,897,869	1,795,331	1,901,844	1,863,755	1,916,631
	(対前年度増加率)	%	▲0.9	▲2.0	▲5.4	5.9	▲2.0	2.8
	県民所得	百万円	1,409,935	1,388,711	1,294,301	1,382,396	1,342,817	1,403,161
	(対前年度増加率)	%	▲1.9	▲1.5	▲6.8	6.8	▲2.9	4.5
1人当たり県民所得	千円	2,510	2,492	2,339	2,520	2,470	2,611	
(対前年度増加率)	%	▲1.2	▲0.7	▲6.1	7.7	▲2.0	5.7	
総人口	人	561,826	557,370	553,407	548,629	543,620	537,426	
(対前年度増加率)	%	▲0.8	▲0.8	▲0.7	▲0.9	▲0.9	▲1.1	
国	名目国内総生産	十億円	556,571	556,801	538,788	554,582	567,269	595,184
	(対前年度増加率)	%	0.2	0.0	▲3.2	2.9	2.3	4.9
	実質国内総生産	十億円	554,532	550,117	528,657	544,672	552,171	555,784
	(対前年度増加率)	%	0.2	▲0.8	▲3.9	3.0	1.4	0.7
国民所得	十億円	403,099	402,438	375,993	395,316	409,550	437,778	
(対前年度増加率)	%	0.6	▲0.2	▲6.6	5.1	3.6	6.9	

注) 鳥取県の総人口は、平成27年、令和2年が国勢調査人口、その他の年次は総務省の推計人口。

## 【参考】令和5年度の主な出来事

鳥取県内		日本国内・海外	
5. 4. 12	県政史上最長となる5期目の平井県政スタート	4. 9	日銀新総裁に植田和男氏就任
5. 8	鳥取県感染症対策センター設置	5. 8	新型コロナ感染症5類に移行
7. 7	鳥取砂丘に疑似月面実証フィールド「ルナテラス」完成	5. 19	広島G7ウクライナのゼレンスキー大統領出席
7. 19	「シン・子育て王国とっとり運動」の開始	7. 3	日経平均株価、約34年ぶりに史上最高値を更新
8. 15	台風第7号の影響で記録的な大雨、316億円もの被害	7. 28	日銀、金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化を発表
9. 1	境港水産物地方卸売市場かにかご上屋供用開始	9. 1	6～8月の平均気温、1898年の統計開始以降最も高かったと気象庁が発表
10. 26	米子ソウル国際定期便、約4年ぶりに運航再開	9. 6	全国レギュラーガソリン平均価格186.5円、毎週調査になった1990年8月以降最高に。
11. 5	鳥取県立美術館開館500日前イベント	9. 13	第2次岸田再改造内閣発足
12. 19	「物流の2024年問題」解決に向け「ロジスティクス共同宣言」採択	10. 1	インボイス(適格請求書)制度始まる
6. 1. 1	「とっとりリュウ県」を県内外に発信	10. 13	旧統一教会の解散請求
3. 24	「青谷かみじち史跡公園」開園	11. 2	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定
3. 31	県立美術館竣工	12. 20	一部自動車メーカーの型式指定申請における不正行為について国土交通省が指導
		1. 1	石川県能登地方を震源とする地震、同県輪島市と志賀町で震度7
		1. 2	東京・羽田空港滑走路で、日本航空旅客機と海上保安庁機が衝突、炎上
		2. 16	2023年の名目国内総生産(GDP)、ドル換算でドイツに抜かれ世界4位に転落
		3. 19	日銀、金融政策決定会合でマイナス金利政策解除を決定